

農林水産省・経済産業省・近畿運輸局、同時発表

令和元年 6 月 3 日
総合政策局 物流政策課**ニュースです、食塩と新聞の共同輸送が始まります！**

～日本マクドナルドと読売新聞社が物流効率化でタッグ～

国土交通省、農林水産省、経済産業省は、日本マクドナルド（株）、（株）読売新聞グループ本社ほか、あわせて 4 社が実施する食塩と新聞の共同輸送について、本日、総合効率化計画を認定し、運行が開始されました。この計画により、CO₂ 排出量や輸送に使用される車両台数の削減が図られます。

国土交通省では、農林水産省及び経済産業省と連携して、物流分野における労働力不足や多頻度小口輸送の進展等を背景とする物流分野における省力化・効率化・環境負荷低減を推進するため、2 以上の者が連携した幅広い物流効率化の取り組みを支援しております。



今般認定した計画は、日本マクドナルド（株）、（株）読売新聞グループ本社、（株）永尾運送、HAVI サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン（同）の 4 社による輸送の効率化の取り組みで、これまで個別に輸送を行っていた、4t 車を使用する食塩輸送（大阪市大正区⇒神戸市東灘区）と 2t 車を使用する新聞（夕刊）輸送（大阪市北区⇒兵庫県西宮市）を、積載量に余裕のあった 2t 車の新聞輸送を活用して食塩と新聞を共同輸送（混載）するもので、この計画により 4t 車での輸送が廃止され 2t 車に統一されるとともに、積載効率の向上も実現されます。



実証実験の様子
(手前に新聞、奥に食塩を積載)

【見込まれる効果（年間）】

- ・ 貨物車両からの CO₂ 排出削減量：約 1.1t
- ・ 貨物車両の走行削減台数：約 230 台

衛生面での高い品質が求められる食塩の輸送と、配送時間に厳しい制約のある新聞の輸送で共同輸送を行うことは大変画期的な取り組みといえます。

事業の詳細につきましては、別紙もあわせてご参照下さい。

物流の改善に向けては、発着荷主と物流事業者の相互理解のもと、連携してサプライチェーン全体の生産性向上の実現に向けて具体的な取り組みを進めていただけるよう、国土交通省、経済産業省、農林水産省で連携して働きかけを行っているところです。

今回認定した計画は、総合効率化計画では初となる農林水産省及び経済産業省との 3 省共同での認定であり、こうした業種の垣根を越えた物流効率化が全国的に広がるよう、引き続き事業者の皆様及び関係省庁等と連携しながら、物流の効率化に取り組んで参ります。

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 物流政策課 宇賀神、西川、森田
代表：03-5253-8111（内線 53-334） 直通：03-5253-8799 FAX：03-5253-1559